

Highlights

UNCRDハイライト

No. 74
[2024年1月～6月]

CONTENTS

- ①-④ ●第10回世界水フォーラムにおいてハイレベルパネル「バンドン精神水サミット」、および「第23回水と災害に関するハイレベルパネル会合」
- 第10回世界水フォーラムにおいてサイドイベント「アジア・太平洋地域におけるスマートでレジリエントな都市づくり国際ワークショップ:地方自治体の役割」
- ④-⑤ 地域開発 ……ローカルSDGs
 - 第14回中部社研時事フォーラム「SDGs～ハーフタイム後のゲームチェンジャーを求めて」
 - 子ども環境学会大会20周年記念全国大会プレセミナー「SDGs(持続可能な開発目標)とCFCI(子どもにやさしいまちづくり)ー今子どもの声を聴いて未来を確かなものにするためにー」
 - 中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援
- ⑥-⑨ 環 境 ……環境的に持続可能な交通(EST)
 - 国際交通フォーラム(ITF)サイドイベント「アジアによる交通のグリーン化への貢献」**循環経済/3R(リデュース、リユース、リサイクル)****地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)**
 - 「3R・循環経済についての新宣言(2024-2034)」のゼロドラフト(草案)に関する太平洋島嶼国とのコンサルテーション会議
 - 第11回持続可能な開発のためのアジア太平洋フォーラムサイドイベント「太平洋地域における資源効率の高い循環型・低炭素型のレジリエントな経済の構築に向けたイノベーション促進とキャパシティー強化」
 - 「ごみゼロ国際デー」ウェビナー
 - 第10回3R国際学会(3RINCs)特別セッション「3R・循環経済についての新宣言(2024-2034)」についての専門家会議
 - 「世界環境デー」ウェビナー
- ⑩-⑪ アウトリーチ ……●UNCRD一般公開セミナー「イノベーションで加速させるSDGs後半戦」
 - 名古屋高速道路公社のネクス・プラザにSDGsに係るパネルを設置
 - キャンパスSDGs事業



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



第10回世界水フォーラムにおいてハイレベルパネル 「バンドン精神水サミット」、および「第23回水と災害に関するハイレベルパネル会合」 【2024年5月21日 バリ(インドネシア)】

国際連合地域開発センター(UNCRD)は、インドネシア・バリで開催された「第10回世界水フォーラム」(2024年5月18日-25日)の主要プログラムとして、ハイレベルパネル「バンドン精神水サミット」をインドネシア政府、アジア開発銀行(ADB)、水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)、世界水会議(WWC)、クラブ・ド・マドリッド(CdM)、サニテーション・アンド・ウォーター・フォ・オール(SWA)、ジュネーブウォーターハブ(GWH)とともに開催しました。本サミットは、すべての持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け世界の水危機を打開する革新的な行動を生み出すことを目的に行われ、東ティモール民主共和国の現首相をはじめ約20名の現職及び元首脳級や国連機関の長、約30名の政府関係者、国連機関の専門家やユース等のステークホルダーを含む500名が参加しました。サミットでは、緊急を要する水問題に関連する3つの主要分野「水、災害と気候変動」、「平和のための水」、「すべての人のための衛生と水」に焦点を当て、課題の解決に向け現職及び元首脳級とステークホルダーが直接対話を行う形でインタラクティブな議論が行われました。

開会セッションでは、HELP議長のハン・スンス氏と、インドネシア国公共事業・国民住宅大臣のバスキ・ハディムルヨノ氏が挨拶を行いました。続いてサミットの共催団体であるADB総裁の浅川雅嗣氏、WWC代表のロイック・フォション氏、世界気象機関(WMO)事務総長のセレステ

サウロ氏、そしてハイレベルパネルセッションの議長らが挨拶しました。基調講演では、天皇陛下がビデオで「繁栄を分かち合うための水」と題した講演を行われました。講演では、昨年のインドネシアご訪問や国内でのご視察におけるフィールドワークで得られた事例を引用され、全てのSDGsが水と深く関わっていること、そしてその背景には人間と水との深いつながりがあると述べられました。講演のビデオならびに和英の原稿は宮内庁のウェブサイトに掲載されています。また、フランス大統領エマニュエル・マクロン氏から、2026年国連水会議に向けたプロセスにおいて開催予定のワン・ウォーター・サミットに向け世界における水の重要性を言及するビデオメッセージも寄せられました。マクロン氏は水を「ブルーゴールド(青い黄金)」とよび、水は平和を促進する重要な要素であると強調しました。

一つ目のハイレベルパネル「水、災害と気候変動」では、ハンHELP議長がパネルの議長を務め、HELPのコーディネーターで政策大学院大学教授の廣木謙三氏がファシリテーターを務めました。元マリ共和国首相のムサ・マール氏をはじめ、第77回国連総会議長のチャバ・コロシ氏、中国水資源省大臣、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)事務局長、ユネスコ事務局長らが登壇しそれぞれ声明を発表しました。このパネルのインタラクティブ対話では、ファシリテーターから災害リスク軽減のための国際協力の必要性や、取り組みを主導する科学技術の

役割についての質問が投げかけられ、ステークホルダーの代表として登壇した国土交通大臣政務官のこやり隆史氏は、事前災害対策や水に関する熊本イニシアチブにおける日本の取り組みを紹介、水災害リスク軽減に関する国際協力を提唱するとともに、インドネシアによる「世界湖沼の日」制定の提案への支持を表明しました。

二つ目のハイレベルパネル「平和のための水」は元スロベニア大統領のダニロ・テュルク氏が議長を務め、



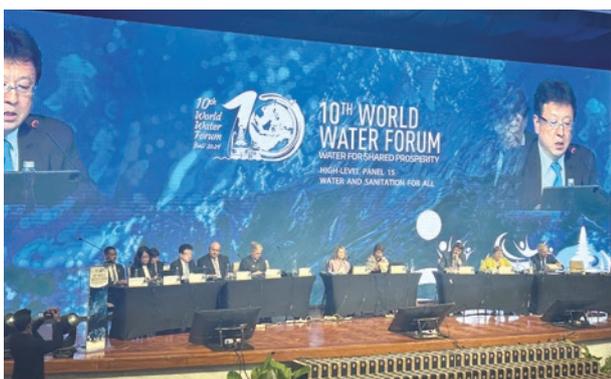
天皇陛下による基調講演



東ティモール首相のシャナナ・グスマン氏が声明を発表

米学会誌「ウォーター・ポリシー」編集長のジェローム・デリ・プリスコリ氏がファシリテーターを務めました。このパネルでは、東ティモール首相のシャナナ・グスマン氏、元チリ共和国大統領のミシェル・バチェレ氏、元スリランカ大統領のチャンドリカ・クマラトゥング氏、第5回国連総会議長で元チェコ共和国副首相のヤン・カバン氏らが登壇し声明を発表しました。インタラクティブ対話は、パレスチナのユース代表などが参加し、平和をめぐる様々な視点が共有されました。多国間システムを通じてグローバルな対応を強化し人権侵害に対する罰則の重要性や、効果的なリーダーシップの必要性、パレスチナ問題、水の兵器化を防ぐための法的枠組みの強化と具体的な行動計画、また、これまで議論に参加してこなかった女性や若者の視点を取り入れ視点を多様化することなどが、持続可能で平和な未来を築くために必要なステップとして述べられました。

三つ目のハイレベルパネル「すべての人のための衛生と水」では、元コスタリカ共和国大統領ラウラ・チンチージャ氏が議長を務め、SWAの最高責任者（CEO）のカタリーナ・デ・アルブケルケ氏がファシリテーターを務めました。ミシェル・バチェレ元チリ共和国大統領、元ハンガリー大統領のヤノシュ・アーデル氏、元ベルギー首相のイヴ・ルテルム氏が登壇し声明を発表、インタラクティブ対話では、ステークホルダーの代表として熊本市長の大西一史氏が登壇



大西市長の発表

しました。大西市長は、より水問題解決における地下水保全の重要性が強調するとともに、熊本市の取組みを発表しました。

閉会セッションでは、バンドン工科大学（ITB）研究・イノベーション担当副学長のイ・ゲデ・ウェンテン氏、ADB副総裁のファティマ・ヤスミン氏、フランス水特使のバーバラ・ポムピリ氏が挨拶に立ちました。本サミットの閉会にあたりハンHELP議長は、全ての参加者に感謝の意を表し、サミットで議論された成果を推進するため、全ての人が一丸となって行動することを期待すると述べました。サミットの成果は、「バンドン・サミット・コール・トゥ・アクションズ（Bandung Summit Call to Actions）」にまとめられました。今後UNCRDはHELPなど今回の共催者とともに、主要国際会議などにおいて成果文書の発信ならびに成果文書に示された行動の実施に向けた取り組みの推進に向け活動を行っていく予定です。その第一弾として、2024年7月にニューヨークの国連本部で開催されるハイレベル政治フォーラムにおいて、「バンドン・サミット・コール・トゥ・アクションズ」のフォローアップを目的としたサイドイベントを開催します。

「バンドン精神水サミット」に先立ち、2024年5月19日に、第23回水と災害に関するハイレベルパネル会合が行われました。UNCRDはHELP事務局と連携して本会合の開催を支援しました。

開会では、ハンHELP議長、ハディムルヨノ インドネシア国公共事業・国民住宅大臣、オランダ王国水特使のマイケ・ファン・ギンネケン氏が挨拶を行いました。その後、こやり国土交通大臣政務官、国際協力機構（JICA）理事の川村謙一氏、HELPメンバーらによる基調講演が行われました。HELPのフラッグシップ・イニシアチブの推進に関するセッションでは、HELP事務局から「水と災害のためのグレー・グリーン・インフラに関するHELP原則」、及び「グレー・グリーン・インフラの統合に関するケーススタディ」の最終版が発表され、イニシアチブの進捗状況と今後の計画に関する議論の場では、国土交通省から水文リスクに向けた国や機関との調整の進捗状況が共有されました。さらに、新しいイニシアチブを立ち上げる可能性がある分野として、東京大学教授の川崎昭如氏が気候適応を通じた貧困と不平等に関する発表を行いました。

午後からは、5月21日に開催される「バンドン精神水サミット」に出席する元首相らや元国連総会議長らが会合に参加し、水サミットに向けた対話セッションが行われ、水サミットで行われるハイレベルパネルの概要や論点が共有されました。フォーラムWWC代表による基調講演の後、

第10回世界水フォーラムでのHELP及びメンバーの活動について発表され、さらに、「バンドン精神水サミット」を世界的プロセスにつなげるため水に関連する代表的な国際会議について情報が共有されました。国土交通省からは、2024年6月に開催予定の「第3回ドゥシャンベ水の行動の10年会議」に向けた準備状況、WMOからは2024年11月に行われる国連気候変動枠組条約第29回締約国会議(COP29)について、国連水関連機関調整委員会(UN-Water)からは

「2023年国連水会議」のフォローアップの取組みが発表され議論されました。閉会セッションにおいてハンHELP



会合の様子

議長は、二日後に控えた「バンドン精神水サミット」での議論に期待を述べ会合を締めました。

第10回世界水フォーラムにおいてサイドイベント「アジア・太平洋地域におけるスマートでレジリエントな都市づくり国際ワークショップ:地方自治体の役割」

【2024年5月21日～23日 バリ(インドネシア)】

UNCRDは、インドネシア・バリで開催された第10回世界水フォーラム(2024年5月18日～25日)に参加、サイドイベント「アジア・太平洋地域におけるスマートでレジリエントな都市づくり国際ワークショップ:地方自治体の役割」を、都市・自治体連合アジア太平洋支部(UCLG-ASPAC)と共催で開催しました。本ワークショップは、日本国国土交通省の協力を得て、2024年5月21日と23日の2日に分けて開催され、アジア・太平洋地域7カ国から21名の知事・副知事および市長・副市長を含む80名が参加しました。

オープニングセッションでは、インドネシア公共事業・住宅省人間居住局長ダイアナ・クスマストゥティ氏、JICA理事の川村謙一氏、UNCRD所長の遠藤和重、国土交通省海外プロジェクト審議官の小野寺誠一氏(ビデオメッセージ)、インドネシア土地空間計画省土地空間調査地図局長のヴィルゴ・エレスト・ジャヤ氏から挨拶がありました。また、UCLGからは、UCLG会長/トルコ・コンヤ市長のウール・イブラーヒム・アルタイ氏、UCLG-ASPAC会長/キノ州知事/フィリピン地方自治体連合会長のダキラ・カルロ・キュラ氏からも挨拶がありました。

本ワークショップは、水と衛生、水関連災害リスク軽減を中心に、「スマートでレジリエントな都市とコミュニティの構築に関する導入セッション:政策立案者と計画立案者の役割」、「水の安全保障と繁栄を背景としたスマートでレジリエントな都市のための統合的都市開発アプローチ」、

「レジリエントな都市とコミュニティを構築するための災害リスク軽減と管理」、「持続可能な衛生と水のファイナンスと透明性のあるガバナンス」、「ローカルSDGs」の主に5つのセッションで構成されています。

国土交通省総合政策局国際政策課長補佐の辰島詩季子氏からは、日本におけるスマートシティの取組みや日ASEAN相互協力によるスマートシティ支援策”Smart JAMP”を通じたASEANの事例、ASEANスマートシティ・プランニング・ガイドブック等について発表がありました。また日本からは、熊本市長の大西一史氏、滋賀県理事員の三和伸彦氏、名古屋元副市長で名古屋市立大学教授の山田雅夫氏、JICA国際協力専門員/東京大学客員教授の石渡幹夫氏が登壇、日本における取組み事例について発表しました。さらに、豊田市がFracta Japan株式会社と天地人



セッション3の様子。左から2人目は熊本市長

株式会社と共に、水道DXの連携事例を紹介したほか、日本工営株式会社、パシフィックコンサルタンツ株式会社は、水防災に関する技術や取り組みを紹介し、参加市長らとネットワークを構築しました。本ワークショップを通じて、参加者らは共通の水課題について議論し、未来に向けたビジョンを共有しました。特に、水と安全や衛生、水害リスク軽減のため、デジタル技術やソリューションを取り入れるための政策立案や計画の重要性が再認識されました。また、日本を含む各国からの事例紹介や専門家の発表、グループ演習を通じて得られた知見や経験は、今後のスマートでレジリエントな都市づくりに役立つことが期待されます。

また、5月22日には、第10回世界水フォーラムにおいて地方・地域自治体会議が開催され、本ワークショップ参加



国際ワークショップの参加者

市長らが出席、UNCRDは熊本市長や滋賀県理事員の登壇をサポートしました。熊本市長の大西一史氏は世界の水問題解決における地下水保全の重要性を訴え、滋賀県理事員の三和伸彦氏は「世界湖沼の日」制定の意義を強調し、国際連携が呼びかけられました。

地域開発

ローカルSDGs

第14回中部社研時事フォーラム

「SDGs～ハーフタイム後のゲームチェンジャーを求めて」

【2024年2月26日 名古屋・オンライン】

UNCRDは、公益財団法人中部圏社会経済研究所と共催で、第14回中部社研時事フォーラム「SDGs～ハーフタイム後のゲームチェンジャーを求めて」を開催しました。まず、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史氏より、「ハーフタイム後のゲームチェンジャーを求めて」と題し、至近のSDGsに関するトピックスや課題認識等に関して基調講演がありました。また、外務省国際協力局地球規模課題総括課課長補佐の安田聡志氏からは、2023年12月に公表された「SDGs実施指針改定版」について、その改定の背景や考え方等について講演がありました。その後、各自治体よりそれぞれ脱炭素・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブに関する取り組み紹介を行い、それを踏まえた蟹江教授と自治体担当者3氏とのショートセッションにより、取り組み推進のポイントと課題等

について理解を深めました。当日は会場参加31名、オンライン参加61名、合計92名の参加がありました。



ショートセッションの様子

こども環境学会大会20周年記念全国大会プレセミナー

「SDGs(持続可能な開発目標)とCFCI(子どもにやさしいまちづくり)

—今こどもの声を聴いて未来を確実なものにするために—

【2024年3月16日 愛知県豊田市】

UNCRDは公益社団法人こども環境学会との共催で、こども環境学会大会20周年記念全国大会プレセミナー「SDGs(持続可能な開発目標)とCFCI(子どもにやさしいまちづくり)—今こどもの声を聴いて未来を確実なものにするために—」を開催しました。

まず、大妻女子大学社会情報学部教授の木下勇氏より、「国際化の中の子育て・子育ての地方自治施策としての子どもにやさしいまちづくり」と題し、子どもの参画を中心とする子どもにやさしいまちづくりとSDGsとの関係性について講演がありました。その後、UNCRD所長の遠藤和重より、日本の自治体のSDGs達成状況に関する講演を行いました。

後半のパネルディスカッションでは、UNCRD研究員の泉川が登壇し、豊田市子ども若者政策課長や、豊田市子ども会議の子ども委員と共に、「SDGsと子どもにやさしい

まちづくりを豊田市で展開するには？」をテーマに活発な討論を行いました。

当日は会場とオンラインあわせて78名の参加がありました。



講演をする遠藤所長

さらに報告期間中、ローカルSDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2024年1月16日】

「OSAKA SDGs Forum ～Road to EXPO 2025～」に登壇、「HALFWAY TO 2030～日本におけるSDGsの現状とこれから～」と題して特別講演。

【2024年1月22日】

「SDGs 突破!!! WEEKS 2024」に登壇、世界のSDGsの進捗状況やUNCRDの取組み等について発表。

【2024年3月3日】

「Chubu Youth Festa 2024」に登壇、SDGsの進捗状況やUNCRDの取組み等について講演。

中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

UNCRDは、2020年12月に(国連大学認定RCE)中部ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で中部圏SDGs広域プラットフォームを設立し、運営しています。

このプラットフォームでは、中部圏が持つ知見やノウハウをSDGs達成のために活用し、さまざまなステークホルダーが情報・ノウハウを共有し事業を行っています。2024年1月から6月に下記の活動を行いました。

●2024年6月20日 愛知県名古屋市

中部圏SDGs広域プラットフォーム第4回(令和6年度・2024年度)通常総会

●2024年6月20日 愛知県名古屋市

中部圏SDGs広域プラットフォーム公開イベント「地域はどうする?いざSDGs後半戦」

環境

環境的に持続可能な交通 (EST)



国際交通フォーラム (ITF) サイドイベント 「アジアによる交通のグリーン化への貢献」

【2024年5月22日 ライプツィヒ(ドイツ)】

UNCRDはドイツのライプツィヒで開催された国際交通フォーラム (International Transport Forum: ITF) において、アジア開発銀行 (ADB)、アジアインフラ投資銀行 (AIIB)、アジア交通アウトLOOK (ATO) と共にサイドイベント「アジアによる交通のグリーン化への貢献」を行い、15カ国から政府関係者、学術研究機関、民間セクター、国際開発金融機関等を含む40名以上が参加しました。

本イベントは、アジアにおける持続可能な交通の促進に向けて、ADBが発足した「アジア交通アウトLOOK (ATO)」(交通情報プラットフォーム) とUNCRDが事務局を務める「アジアEST地域フォーラム」の相互関係を強化する機会となりました。国際社会が持続可能な交通の発展に向けて進む中、現在アジアは変革的な解決策を創出する先駆的な地域になっており、他地域が交通のグリーン化への転換を加速させるために役立つ優良事例が数多くあります。アジアは自らの課題に直面しながらも、高速鉄道、共有モビリティサービス、電動モビリティ

などの具体的な解決策の面で目覚ましい進歩を遂げています。本イベントではそのような発展について話し合い、都市や国がSDGs、パリ協定、ニューアーバンアジェンダなどの国際的な課題や協定に合わせて、持続可能な交通の将来を舵取りしていくための教訓や協力の可能性を探ることを目的として行われました。発表では「中国における高速鉄道の拡充」、「インドにおける都市間の接続の改善に向けた準高速鉄道の開発」、「韓国における都市交通セクターのカーボンニュートラルに向けた取り組み」などが紹介され、アジアが交通セクターのグリーン化に向けて多大な貢献をしていることが示されました。



ITF サイドイベント参加者

循環経済 / 3R (リデュース、リユース、リサイクル) 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ (IPLA)

「3R・循環経済についての新宣言 (2024-2034)」のゼロドラフト (草案) に関する 太平洋島嶼国とのコンサルテーション会議

【2024年5月14日～17日 アピア(サモア)】

UNCRDはサモアの首都アピアにおいて太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) とともに「3R・循環経済について

の新宣言～アジア太平洋地域における資源効率の高い、クリーンでレジリエントな循環型低炭素社会の達成のための



コンサルテーション会議の様子

持続可能な3R・循環経済目標（2024-2034）」（仮訳）のゼロドラフト（草案）について太平洋島嶼国と話し合うためのコンサルテーション会議を開催しました。本会議には太平洋諸国17カ国の政府関係者、国際機関、地域団体、専門家を含む20カ国から約50名が参加しました。

太平洋諸国は持続可能な開発を進める上で、地理的な孤立性や気候変動および環境への脆弱性が課題になっています。そのような地域特有の課題を踏まえ、本会議は小島嶼開発途上国や太平洋諸国の観点から、現在UNCRDがとりまとめを行っている「3R・循環経済についての新宣言」の草案を見直し、参加者から意見や提案を集めることを目的に開催されました。

初日には、SPREP局長のセファナイア・ナワドラ氏、UNCRD所長の遠藤和重、国連サモア常駐調整官のテンバ・カルア氏、サモア環境天然資源省大臣のトーオレスル セドリック・シュスター氏から開会の挨拶がありました。シュスター環境天然資源省大臣は、過去50年間で世界の消費が驚異的に増加していることを強調しました。小島嶼開発途上国については、不適切に処理されているプラスチックごみの割合が世界の1.56%である一方、一人当たりのごみの排出量は世界の平均より48%高く、この過度なごみの排出が経済的・環境的に脆弱な小島嶼開発途上国の大きな課題であると述べ、集中的な廃棄物管理や廃棄物削減の取り組みが急務であると述べました。シュスター氏

はUNCRDが日本の環境省の支援の下で主導している「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」が2009年の開始以降、太平洋諸国間の廃棄物管理分野における協力促進に大きく貢献していると評価しました。さらに、適切な廃棄物管理を通じた持続可能な開発への協力体制の方向性を形作る上で、「3R・循環経済についての新宣言（2024-2034）」に関するコンサルテーションのプロセスが重要であると述べました。また、第4回国連小島嶼開発途上国国際会議（SIDS4）（2024年5月27日～30日アンティグア・バーブーダ）に向けて、新宣言への提案のとりまとめが重要であると述べ、太平洋小島嶼開発途上国にとって効果的な廃棄物管理の解決策を講じるために、新宣言とSPREPの第2期戦略（「小島嶼開発途上国や太平洋諸国のための3Rと廃棄物管理」）との相乗効果を生かす必要性を強調しました。

本会議には、JICAの「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト・フェーズ3（J-PRISM3）」の他、SPREPの仏開発庁支援による「太平洋におけるウェイストアクションプロジェクト」、国連食糧農業機関（FAO）、スイッチ・アジアなどが参加し、それぞれの事業について発表を行いました。また、5月16日―17日にはサモアリサイクル廃棄物管理協会への視察を含む能力開発ワークショップが行われました。



サモアリサイクル廃棄物管理協会への視察の様子

第11回持続可能な開発のためのアジア太平洋フォーラムサイドイベント

「太平洋地域における資源効率の高い循環型・低酸素型のレジリエントな経済の構築に向けたイノベーション促進とキャパシティ強化」

【2024年2月22日 バンコク(タイ)】

UNCRDはアジア太平洋経済社会委員会（UN ESCAP）にてハイブリッド形式で行われた「第11回持続可能な開発のためのアジア太平洋フォーラム（APFSD）」に

おいて、スイッチ・アジア、EU国際パートナーシップ総局、国連気候変動枠組条約アジア太平洋地域協力センター（UNFCCC RCC Asia）と共に「戦略的なパートナーシップ

を通じたイノベーションの促進と能力向上」をテーマにしたサイドイベントを開催しました。本サイドイベントは太平洋諸国がレジリエントで資源効率の高い循環経済の方向性に合わせて持続可能な開発への道を進んでいくための選択肢を深く掘り下げて考えることを目的として行われ

ました。また、太平洋諸国におけるSDGsのゴール13(気候変動に具体的な対策を)やゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)の実践を強化する可能性と共に、持続可能な消費と生産に関わる政策について検討されました。

「ごみゼロ国際デー」ウェビナー

【2024年3月30日 オンライン】

国連総会は2022年12月14日に開催された第77回会合において、毎年3月30日を「ごみゼロ国際デー」とする決議を採択しました。この決議は、持続可能な消費・生産パターンを促進し、循環型社会への移行を支持するとともに、廃棄物ゼロへの取り組みと「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のつながりについて関心を高めることを目的としています。今年のごみゼロ国際デーを記念し、UNCRDとインドの3R・廃棄物財団(3R WASTE Foundation)は全インド地方自治体協ゼロ・ウェイスト都市会(All India Institute of Local Self-Government,

AIILSG)と共に「3Rと循環経済を通じたクリーンな環境づくりのためのゼロ・ウェイスト都市への移行」と題したウェビナーを開催し、主に以下の課題について検討しました。

- あらゆる形の都市廃棄物(固形・乾燥廃棄物、含水廃棄物、廃水、下水汚泥)の3Rと循環経済の促進
- 土地や空気の質および地方自治体やその他の廃棄物管理に着目した都市の環境への悪影響の減少
- あらゆるセクターを通じた汚染の減少と水利用効率の向上による大幅な水質改善

第10回3R国際学会(3RINCs)特別セッション

「3R・循環経済についての新宣言(2024-2034)」についての専門家会議

【2024年3月16日・17日 シドニー(オーストラリア)】

UNCRDは、第10回3R国際学会(3RINCs)の期間中、廃棄物資源循環学会(日本)および第10回3R国際学会(3RINCs)と共に特別セッション「『3R・循環経済についての新宣言～アジア太平洋地域における資源効率の高い、クリーンでレジリエントな循環型低炭素社会の達成のための持続可能な3R・循環経済目標(2024-2034)』(仮訳)についての専門家会議」を開催しました。UNCRDが日本の環境省と毎年共催している「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」の第4回会合(2013年ベトナム・ハノイ)において「ハノイ3R宣言」および「2013年～2023年におけるアジア太平洋地域の持続可能な3R目標」が参加国間で合意されました。これは、資源効率の高い循環型社会の形成に向けたアジア太平洋諸国による初めての自発的なコミットメントでした。この宣言はSDGsの実施期間以前に合意されましたが、アジア太平洋諸国による循環型社会の実現に向けた直線型経済(リニアエコノミー)から資源効率型経済への移行を支援するために、3Rの政策やプログラムの構築・実施に関する包括的な枠組み

を示しました。「ハノイ3R宣言」の実施期間が2023年に終了することを受け、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラムの参加国から2024年～2034年への新たな宣言を策定することが求められ、現在UNCRDでは「3R・循環経済についての新宣言(2024-2034)」(仮訳)の草案に対する提案のとりまとめを行っています。本セッションでは、現在草稿中の新宣言について専門家による議論が行われました。



セッション参加者

「世界環境デー」ウェビナー

【2024年6月6日 オンライン】

6月5日の「世界環境デー」に合わせ、UNCRDはインドの International Society of Waste Management, Air and Water (ISWMAW) と共にウェビナーを開催しました。本ウェビナーは、今年の世界環境デーのスローガンである「私たちの土地、私たちの未来。私たちは#再生の世代」(Our Land. Our Future We are #GenerationRestoration) の下、土地の回復、砂漠化の対処、干ばつへの耐性の構築

に焦点を当て、気候変動、生態系の回復、災害、廃棄物管理、循環経済などの観点から専門家によるスピーチや発表が行われました。本ウェビナーはノルウェー工業科学研究所(SINTEF)および地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)(SDGsパートナーシップに登録)の支援のもとで開催されました。

アウトリーチ

UNCRD一般公開セミナー「イノベーションで加速させるSDGs後半戦」

【2024年2月1日 愛知県名古屋市】

UNCRDでは、SDGsについての理解を深め、地域における取組みについて共に考えることを目的として、SDGsに関する一般公開セミナーを開催しています。7回目となる今回は、スタートアップと連携する国連機関や自治体の事例を通じて、社会課題解決のための共創をテーマに、国連センター協会の、中部圏SDGs広域プラットフォームとともに本セミナーを開催しました。

はじめに、UNCRD所長の遠藤和重から、2023年9月に国連本部で行われたSDGサミットで「SDGsのターゲットのうち、順調に推移しているものはわずか15%」であると報告されたことを紹介。同時期にUNCRDが発行したレポート「2030年までの道筋：地方自治体SDGs達成度評価2023」にも触れ、今後SDGsの実施を加速させるためには、様々なステークホルダーとの連携や、そこから生まれるイノベーションが重要であると述べました。

講演では、国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所 渉外・広報官の保田由布子氏が登壇し、途上国が抱える開発課題に対して日本の企業・団体と協働で解決策を創造する「Japan SDGs Innovation Challenge」や、アジア太平洋地域の若者による社会的企業を支援する「YOUTH CO:LAB」など、UNDPによるイノベーション促進の取組みについて説明しました。

続いて、愛知県経済産業推進監の柴山政明氏が登壇し、2024年10月に開業するスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を核としたスタートアップ・エコシステムの



挨拶をする遠藤所長

形成について発表しました。それに先駆けて運営する支援拠点「PRE-STATION Ai」や、国内外と連携して展開する支援プログラムの例なども交え、愛知県のイノベーション創出の取組みについてSDGsの視点を踏まえながら説明しました。

パネルディスカッションでは、保田氏、柴山氏に加え、どんぐりピット合同会社取締役CMOの瓦口翔馬氏がパネリストとして登壇、PRE-STATION Ai コミュニティマネージャー/株式会社MTG Ventures キャピタリストの山本有里氏が進行を務め、イノベーションによる社会課題解決について、グローバルからローカルまで幅広い視点での議論が行われました。

セミナーには30名が参加し、終了後は登壇者・参加者を

交えた交流会を開催しました。活発な議論の直後とあって、参加者の熱意も非常に高く、参加者の希望に応じて急遽PRE-STATION Ai視察が行われるなど、たいへん充実した交流会となりました。UNCRDは、引き続きスタートアップを含めた様々なステークホルダーとの連携を拡大し、国内外のSDGs推進に貢献していきます。



パネルディスカッションの様子

名古屋高速道路公社のネクス・プラザにSDGsに係るパネルを設置

【2024年2月～6月 愛知県名古屋市】

UNCRDは、名古屋高速道路公社のネクス・プラザに設置されたSDGs紹介コーナーに、UNCRDを紹介するパネルと、日本におけるSDGsの達成度評価に関するクイズのパネルを、約4カ月にわたって展示しました。紹介コーナーには、UNCRDのほかに名古屋高速道路公社のSDGsへの取組みを紹介するパネルも展示されました。掲出期間中、週末や春休みを利用して小・中学生や親子連れがネクス・プラザを訪れ、国連のオフィスが名古屋にあることや、SDGsの達成度を知る機会となりました。



SDGs紹介コーナーの様子

キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。SDGsに関する授業やワークショップを行った中・

高等学校、大学は以下の通りです。

- 2024年1月22日 …… 高針中学校6名
- 2024年6月1日 …… 東海学園大学46名

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2024年1月から6月に下記の活動を行いました。

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2024年1月15日 東京都立大学都市環境学部河川工学のクラスにおいて講義。

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.74

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
 TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
 E-mail:rep@uncrd.or.jp
 ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協力会
 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
 公益財団法人中部圏社会経済研究所内
 TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782